

事務事業名	道路の愛護啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民及び道路利用者			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
		事業費	1,404		430		2,192		
		人件費	3,115		2,707		2,446		
目 的		総事業費	4,519		3,137		4,638		
道路等環境美化活動などを通じて、道路に対する愛護の精神を高め、道路の適正利用を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		2,192					
		合 計		2,192					
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容							
・大和シンボルロード美化等活動を実施します。 ・道路愛称標を設置します。		活動指標1	名称	道の日の活動			単位	回	
			内容説明	道の日に関するフェア等					
			指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
				予 定	1	1	1		
				実 績	1	1	――		
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	大和シンボルロード美化等活動			単位	回	
・道路に対する市民の愛護精神の向上が図られ、快適な道路環境がつくられます。			内容説明	大和シンボルロードの清掃と花植え					
			指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
				予 定	3	3	3		
				実 績	3	3	――		
課 題		活動指標3	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
				予 定					
				実 績			――		

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市道に関する愛護が目的であり、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民との協働によるアダプト・プログラム等により、道路の美化が図られており、広報やホームページの活用、「道の日」のパネルでの展示、道路愛称標を設置することで、道路愛護に対する市民の意識が広がります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最低限の人数で行っており適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市道に関する愛護が目的とした事業実施のため、適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民との協働などを通じて、社会的配慮に努めています。

事務事業名	交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法			
		神奈川県福祉のまちづくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度		令和02年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、道路利用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	21,164
	人件費	811	1,557	2,817
目 的	総事業費	811	1,557	23,981
県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の変則交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・（仮称）新道添交差点では、上和田125号（現道2.73～4m）を拡幅（用地買収）し、幅員12m（車道7m、歩道2m、自・歩道3m）に整備を行います。 ・（仮称）久田交差点では、光ヶ丘久田線（現道6m）及び久田山谷線（現道6m）の一部区間を拡幅（用地買収）し、県道との交差点を正十字に近い形状とします。	県支出金		0	
	市債		20,900	
	その他		0	
	一般財源		264	
	合 計		21,164	

3. 活動内容

活動指標1	名称	整備事業に係る設計等業務			単位	式
	内容説明	整備事業に必要な用地測量、用地調査など				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	県道整備に合わせた市道整備時期について県と協議調整を行いながら、事業の進捗を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	県道と交差する市道に関する事業のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	神奈川県などと協議を行い、より良い交差点改良に努めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	効率的かつ効果的な手法等を用いていることから、適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	県道及び市道の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を目的とする事業であることから、適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	関係機関等と調整を行いながら事業を実施していることから、社会的配慮については、適正と判断します。

事務事業名	福田相模原線（福田地区）道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法				
		神奈川県福祉のまちづくり条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成24年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、道路利用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	6,522	23,490	14
	人件費	3,906	3,188	5,337
目 的	総事業費	10,428	26,678	5,351
本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・幅員16m（車道9m、歩道3.5m×2）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約800mの都市計画道路を整備します。 ・藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14
		合 計		14

3. 活動内容

活動指標1	名称	事業認可に係る設計等業務			単位	式
	内容説明	都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	0	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標2	名称	交通協議の実施回数			単位	回
	内容説明	交通協議を実施した回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・ 他市の計画道路と接続することで、交通の円滑化、地域間ネットワークの形成、ミッシングリンク（部分的な未整備区間）の解消が図られます。 ・ 災害時に、近隣市相互の支援や避難、緊急輸送路などの重要な役割を担うことが可能となります。 ・ 円滑な援助活動や物資補給に資することとなり、防災機能の向上が図られます。
課 題	・ 藤沢市及び綾瀬市の都市計画道路と連結するため、両市との連携が不可欠です。 ・ また、都市計画事業認可取得のための県との調整や、交通管理者との協議も必要です。

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	事業化に向けて、関係機関及びこれまで地元住民から出された意見を基に道路構造を決定し、調査・設計や関係機関協議を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市道に関する事業のため、市が主体的に関与する事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	交通管理者との協議、権利者のご協力を得ながら事業を進めてまいります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路事業のため、不特定多数の方が通行可能となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	交通管理者等と十分協議を行い、事業を進めてまいります。

事務事業名	水循環促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成13年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
雨水貯留槽を市内に設置する者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	297	171	520		
	人件費	1,405	1,112	2,224		
目 的	総事業費	1,702	1,283	2,744		
水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	520			
		合 計	520			
手段、手法【実施手法：直営】						
雨水貯留槽を市内に設置する者に対し補助金の交付を行います。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	補助金交付件数		単位	件
		内容説明	雨水貯留槽購入者に対する補助金の交付件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	40	34	26
		実 績	12	11	— — —	
		活動指標 2	名称			単位
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
	実 績			— — —		
	活動指標 3	名称			単位	
内容説明						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
	活動指標 4	名称			単位	
内容説明						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	大和市雨水の浸透、貯留、利用の推進に関する指針に基づき、雨水貯留及び雨水利用のための普及啓発を行います。					

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち	
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる	
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

対 象	総事業費	(単位：千円)		
国道、県道の利用者	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	97	97	97
	人件費	3,557	3,152	2,446
目 的	総事業費	3,654	3,249	2,543
国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	97		
	合 計	97		
手段、手法【実施手法：直営】	3 活動内容			
・ 県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会等、国県道の整備に関する協議会の活動支援を行います。				
・ 国道、県道に関する市民からの要望を国・県に伝え対応を依頼します。				

活動指標1	名称	県道九子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会			単位	回
	内容説明	役員会・総会及び研修の実施回数				
	指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	8	7	7	
実 績		7	7	－ － －		
活動指標2	名称	要望活動			単位	回
	内容説明	事業実施に係わる関係機関への要望				
	指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
実 績		1	1	－ － －		
活動指標3	名称	相模原二ツ塚線及び水窪座間線建設促進協議会			単位	回
	内容説明	総会・幹事会・作業部会等の実施回数				
	指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	3	
実 績		3	3	－ － －		
活動指標4	名称	国県道に対する補修等要望			単位	件
	内容説明	要望の件数				
	指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	40	40	40	
実 績		46	57	－ － －		

今後の方針等	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続
	丸子中山茅ヶ崎線の事業区間の早期完成を目指すと共に西側未着手区間の早期事業化について、協議会を通して事業主体である県への要望活動を推進していきます。					

事務事業名	道路事業費等の調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	政策調整係	落合一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法第 7 7 条第 1 項		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			平成30年度	設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
道路の利用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	737	741	0
目 的	総事業費	737	741	0
道路法第77条第1項に基づく、調査及び報告をします。 手段、手法【実施手法：直営】 国が示す統一の基準によって、道路事業に係る決算額について分類・分析の調査を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施回数		単位	回
	内容説明	調査の回数です。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	毎年、法令に基づき行う調査であるため、令和元年以降、個別事務による対応でなく庶務事務として扱ってまいります。					

事務事業名	道路統計作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
道路統計を利用する市民等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	737	741	1,483
目 的	総事業費	737	741	1,483
道路統計を作成し、本市の道路に係る情報を開示します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内の道路延長や整備率等の道路概要を集計します。 ・「道路の概要」として製本するとともにHP上で公開します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	道路概要の作成回数			単位	回
	内容説明	年度ごとの更新				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	統計のデータについては必要性や有効性などを確認しながら、状況にあった情報提供ができるよう進めてまいります。					

事務事業名	下水道統計作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道統計を利用する市民等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	737	316	1,483
目 的	総事業費	737	316	1,483
下水道統計を作成し、本市の下水道に係る情報を開示します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・下水道の整備、運営状況等を取り纏め、集計します。 ・「下水道統計」として製本するとともに、HP上で公開します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	統計の作成回数			単位	回
	内容説明	年度ごとの更新				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	統計のデータについては必要性や有効性などを確認しながら、状況にあった情報提供ができるよう進めてまいります。					

事務事業名	道路整備計画策定調整事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	都市計画法・道路法・道路構造令・道路交通法他			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市道利用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,220	3,503	2,446
目 的	総事業費	4,220	3,503	2,446
安全で良好な交通体系を構築します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・道路整備計画を策定します。 ・道路に係る他市、他計画、他事業との調整を行います。 ・道路に係る陳情要望の処理を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

成 果（効果・予測） 市民要望等などの課題について、他市、他計画、他事業との調整を図ることで、道路利用者の安全性と利便性が向上します。	活動指標1	名称	事業の調整回数		単位	件
		内容説明	他市、他計画・他事業に関連する計画			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	5	5	5
			実 績	4	4	――
	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
課 題 市民ニーズや費用対効果を踏まえた調整を行う必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	道路利用者の安全性と利便性向上のため、他市、他計画、他事業との調整を図ります。					

事務事業名	下水道計画管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標	水や空気をきれいにする			
	めざす成果	河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	25,250	0	0
	人件費	4,662	3,948	2,446
目 的	総事業費	29,912	3,948	2,446
下水道事業を計画的に管理運営します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・令和12年度を目標年次とした全体計画に基づき、各種計画に定める下水道事業を進めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	事業計画等の作成	単位 回
		内容説明	基本計画、認可計画、改善計画等の作成件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
成 果（効果・予測） 計画的な公共下水道事業を実施することが可能となり、河川の水質保全や、浸水被害の効率的軽減が図られます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
課 題 下水道を取り巻く社会環境や、自然環境の変化に対応した管理運営を行う必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	時代の変化を踏まえた下水道の管理運営を行うため、下水道中期ビジョンを策定します。					

事務事業名	まちぐるみ安全点検事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	都市施設総務課	事業調査係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	41	94	97
	人件費	5,281	4,564	2,817
目 的	総事業費	5,322	4,658	2,914
地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・実施する地域を毎年度に決定し、地域住民等とともに、交通安全・防犯の観点から地域の点検を行います。 ・点検結果を取りまとめ公表します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			97
	合 計			97

活動指標1	名称	点検実施校数			単位	校
	内容説明	点検を実施する学校数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	点検地区数			単位	地区
	内容説明	点検を実施する地区数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	1	
		実 績	2	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成22～28年度にかけて市内19小学校区を対象に実施したことで、本事業は一定の成果を果たしており、今後、地域のニーズ等を踏まえつつ、「通学路交通安全プログラム事業」への統合や廃止も視野に見直しを図ります。					